

事業所における自己評価結果（公表）

別紙3

令和

公表：平成 5 年 4 月 3 日

事業所名 社会福祉法人菊陽会 すまいるクラブ

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	○			
	②	職員の配置数は適切である	○			
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	○		利用児童それぞれの特性に応じた設備を整備し、児童の安全や情報伝達にも細かな配慮をしているが、完全なバリアフリーではない。	
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	○		日頃より、清潔保持に努め、また感染症対策のため消毒や除菌等は、徹底し、清潔で心地よい空間の提供に努めている。	
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画している	○		毎日のミーティングや会議等全職員が参加している。	
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	○			
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	○			
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている		○	外部評価は未受審のため課題である。	
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	○		事業所単位、法人単位でも実施。	(毎月開催)
適切な支援の提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	○			
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している		○		アセスメントツールとして、どの客観的基準を採用すべきかに苦慮している。
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	○		支援に必要な項目についてガイドラインに沿った内容設定を行い、支援計画書に記載している。	

関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	○			
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っている	○		それぞれの役割を分担し、支援の方向性を共有しながら立案している。	
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	○		利用児童の発達段階に応じた日々の活動プログラムを計画し、実践している。	
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	○		必要に応じて、保護者のニーズに即した支援計画の作成	
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	○		支援にあたる全職員で確認し合っている。	
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	○			
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	○		細部にわたり、記録するようにしている。	
	⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	○		3ヶ月～6ヶ月の頻度で行っている。	
	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	○			
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	○		各機関との連携や情報共有は頻繁に行っている。	
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	—	—		
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	—	—		
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	○		保護者の同意、若しくは依頼に基づき、情報提供や情報共有を行っている	
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	○		㉕に同じ	
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	○			
	㉘	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	○		令和4年度は感染症の状況を踏まえながら、法人内保育所と2年ぶりに交流事業を実施することができ、保護者からも大変評価された。	

	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	○			
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	○		連絡帳や送迎時等を活用して行う。	
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	○		講演会や研修会等の情報提供	保護者からの意見や要望により行っているが、分かりづらい点があるのかもしれない。
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	○			
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	○		保護者からの同意は、必須であり、説明等も細部にわたり実施している。	
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	○			
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	○		コロナ以前は保護者交流会等を企画し、開催していたが、実施できない状況が継続したが、5年度は、感染症も一定の落ち着きを見せ、再開に向けて計画する予定。	
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	○			
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	○		情報発信はよくできていると自負しているが、会報の発行はしていない。	
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	○			
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	○			
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	○		法人全体で行っている。	
	非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	○		職員間での周知は出来ているが、保護者に対して、不十分な点がある。
42		非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	○		定期的を実施し、消防署からの立ち合いも2回/年行っている。	
43		事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	○		利用開始前に十分な聞き取りと保護者からの説明を受ける。	

④④	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	○		保護者からの聞き取りを行い、必要に応じて医師の指示書の提出を依頼し、看護師、栄養士と共有している。	
④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	○			
④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	○			
④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	—	—		

○この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。